

## 「2019年 年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会 会長 井森 浩視

新年明けましておめでとうございます。輝かしい新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、平素は、建設業界に対する格別のご理解とご支援を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、7月の西日本豪雨災害や台風21号、平成30年北海道胆振東部地震等の大災害が全国各地で発生し、尊い人命や貴重な財産が失われた1年でした。こうした自然災害による猛威は毎年のように繰り返されており、その度に自然との闘いの難しさを思い知らされるところです。

一方で、被害を被った地域でも、過去の災害を契機に治水対策等が施された所は被害は軽減され、あるいは未然に防止されているのも事実です。

改めて、地域の安全・安心を確保し、豊かな国民生活を実現するために「事前防災」の公共事業予算確保、増額は必要であると考えております。

同時に、そうした将来のための投資のもとで、私たち地域の建設業は尊い生命や財産を守る社会資本整備の担い手として、その取組を着実に推進させなければならないとの思いを新たにしたところでもあります。

ご承知のとおり、私たち地域建設業は地域住民の生活と経済活動の基盤であるインフラ整備、維持管理等の担い手であるとともに、災害時に最前線で緊急復旧・復興活動等を行っている「地域の安全・安心の守り手」としての重要な使命を担っています。

しかしながら、地域建設業を取り巻く現状は長年わたる建設投資の大幅な減少と受注競争の激化等の影響に加え、近時の建設投資の偏りもあり、首都圏等と地方との事業量の「地域間格差」や「企業間格差」が拡大しています。

また、日本が置かれている少子高齢や人口減少社会の中で、建設業界においても「担い手の確保・育成」が喫緊の課題となっています。

今、国土交通省では **i-Construction** を始めとする建設現場の生産性の大幅な向上をめざす取組が本格化していますが、地域建設業が「働き方改革」に向き合う中で生産性を向上し、担い手を確保して、今後もその社会的使命を果たしていくには、何よりも企業の健全な経営基盤の確保が必要であります。

そのためにも公共事業の「安定的かつ持続的な事業量の確保」と「適正利潤の確保」そして「受注機会の確保」に向けて、本年も引き続き、国・県等にしっかりと声を上げていきたいと考えています。

取り組むべき課題は多々ありますが、建設業が「若者が夢を持って将来を託せる産業」として再生し、その技術も継承しつつ、しっかり地域に根ざしていくために、本協会は国・県・関係団体のご理解ご支援のもと、引き続き取り組んで参りますので、皆様には、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。